

令和6年度 決算の概要

まちの家計簿

令和6年度の一般会計・特別会計（国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療）、公営企業会計（水道事業・簡易水道事業・公共下水道事業）の決算が町議会で認定されました。

■問合せ 企画財政課財政係（☎ 74 - 3004）

令和6年度

和6年度も近年と同様に、限られた財源を有効に活用しながら事業を行いました。前年より決算額が増加した理由は、普通建設事業費が前年度比で38・5%の増となっており、公営住宅長寿

命化工事の増加などによるものです。

普通交付税は追加交付などもあり増額しましたが、公債費（借金）が増加傾向で推移するなど、町の財政は依然として厳しい状況です。

■町税 12億4733万円

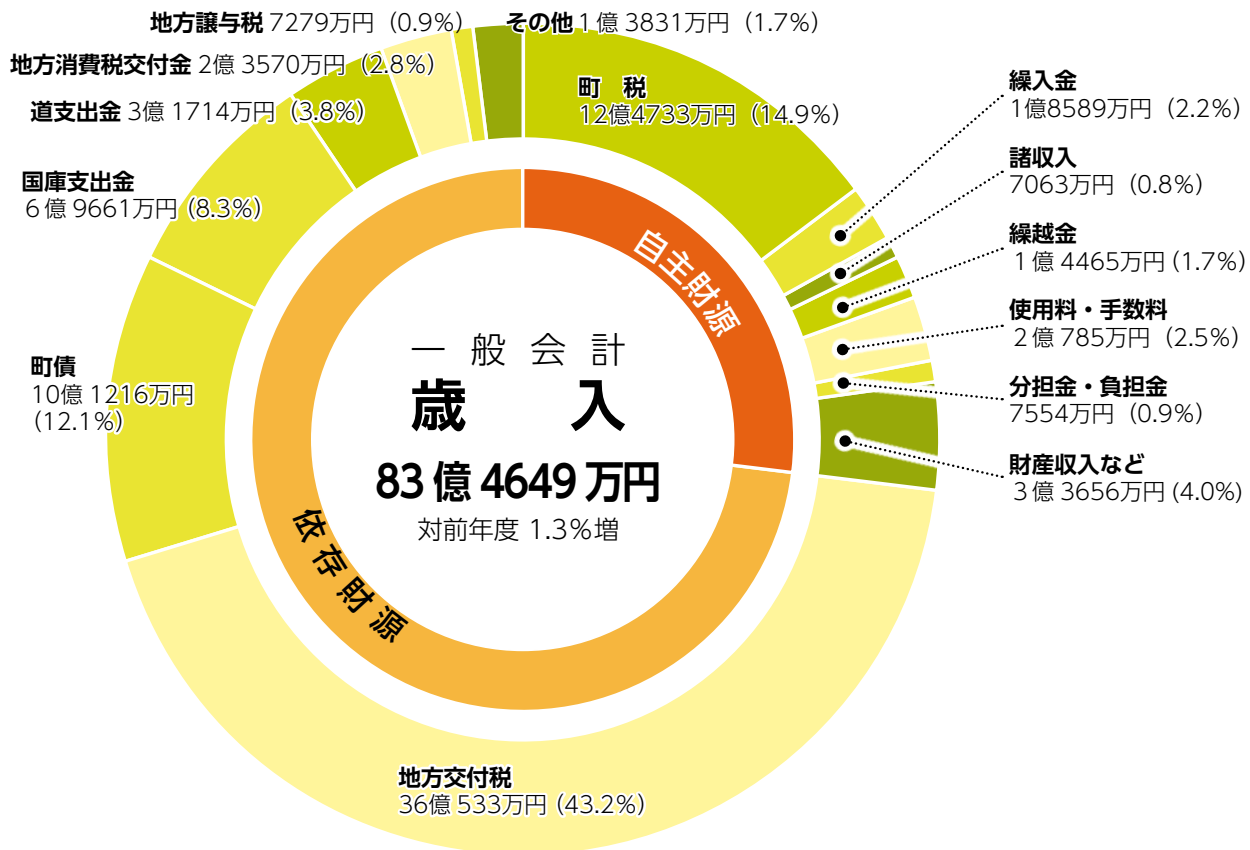
主な自主財源である町税は、町民税が0・3%増、固定資産税が2・4%減、たばこ税が2・0%減、入湯税が2・9%増など、固定資産税の評価替えなどにより町税全体では0・7%減となりました。また、歳入全体に占める地方交付税の割合は43・2%で、町税収入の14・9%を大きく上回り、町にとっては欠かせない財源となっています。

町が独自に確保できる町の自主財源は、町全体の収入の27・2%で、残りの財源を国や道からの支出金などが占め、依存財源の割合が72・8%と高くなっています

■町債残高 85億3754万円

令和6年度の一般会計では、洞爺地区廃屋施設解体事業、西いぶり広域連合新中間処理施設建設事業、学校施設空調整備事業などに要する費用をまかなうため、10億1216万円の町債の借入れを行いました。

一方、町債の償還額（元金のみ）は、9億673万円



収支の状況

歳入（町に入ったお金） **83億4649万円** — 歳出（町が使ったお金） **81億756万円** = **2億3893万円**

次年度に必要なお金を引いて…

2億2767万円が繰越金となります

町の財政指標

※経常収支比率は、人件費など経常的に支出する経費に対し、経常的な収入がどの程度含まれているかを示す数値

▶経常収支比率は **87.5%** (前年度比 5.3 ポイント減)

サラリーマンのおこづかいに例えた場合

毎月のおこづかい3万円→毎日の昼食代(1食1200円)×20日

経常収支比率は $24,000 \text{ 円} \div 30,000 \text{ 円} \times 100 = 80\%$

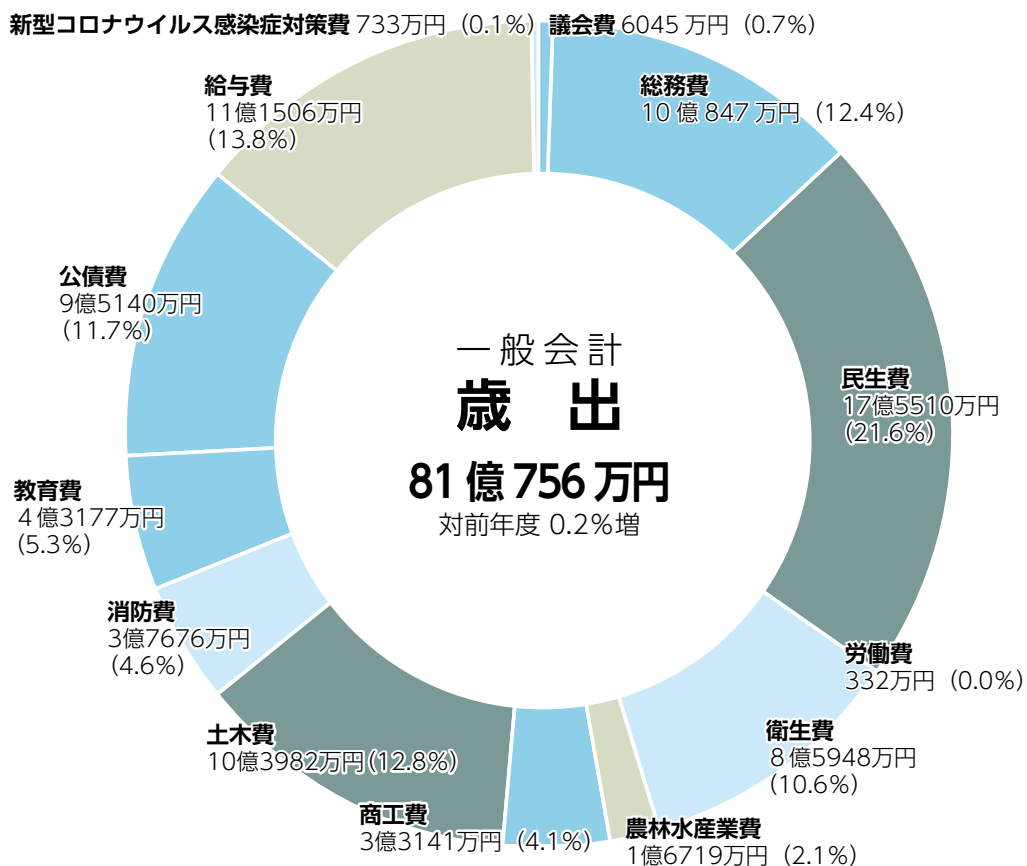
町の経常収支比率は、全道の町村平均値 91.6% (令和5年度決算数値) を下回りましたが、さらなる経常経費の節減に努める必要があります。

▶実質公債比率は **10.4%** (前年度比 0.4 ポイント減)

実質公債費比率は、自治体の収入に対する借金返済額の割合を示す比率で、自治体財政の健全化度をはかる指標として使われます。当町の実質公債費比率は 10.4%で、全道の市町村の平均値 9.0% (令和5年度公表値) を上回っています。有珠山災害における公営住宅の建替えに要した借入れや合併により特例的に認められた借入れが要因で、今後は新たな借入れを抑制し、借金を返済して比率を減少していく必要があります。

で、町債残高は、令和5年度末の84億3211万円から1億543万円増加し、令和6年度末で85億3754万円となりました。町債の償還額

は、依然多額で推移するため、新たな起債事業(借金をして行う事業)は、借入額と償還額の将来的なバランスを考慮して行う必要があります。



町債(借金)の残高を町民一人当たりの負担に例えると…



約109万円
(前年度比4万円増)

※今年3月末住民基本台帳人口7815人として算定

将来世代の負担軽減
に努めていきます





特別会計 の状況

■国民健康保険特別会計

令和6年度の1年間の歳入11億41万円から歳出10億9715万円を差引いた額は、326万円（実質収支となり、令和7年度に繰り越しました）。

■介護保険特別会計

令和6年度の1年間の歳入12億6753万円から歳出12億1615万円を差引いた

額は、5138万円（実質収支）となり、令和7年度に繰り越しました。

■後期高齢者医療特別会計

令和6年度の1年間の歳入1億9566万円から歳出1億8853万円を差引いた額は、713万円（実質収支となり、令和7年度に繰り越しました）。



公営企業会計 の状況

■水道事業会計

収益的収支については、収入が2億8893万円（消費税込金額3億852万円）、支出が2億8661万円（消費税込金額2億9663万円）で、当期純利益が232万円となりました。

資本的収支については、収入が1億120万円、支出が1億8955万円となり、不足額8835万円は当該年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補てんしました。

■簡易水道事業会計

収益的収支については、収入が8103万円（消費税込金額8749万円）、支出が7916万円（消費税込金額8237万円）で、当期純利益が187万円となりました。

資本的収支については、収入が4060万円、支出が7288万円となり、不足額3228万円は当該年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金で補てんしました。

■公共下水道事業会計

収益的収支については、収入が6億4648万円（消費税込金額6億7965万円）、支出が6億3199万円（消費税込金額6億4767万円）で、当期純利益が1449万円となりました。

資本的収支については、収入が5億6646万円、支出が6億8842万円となり、不足額1億2196万円は当該年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金で補てんしました。

（単位：万円、％）

区 分	予算現額	歳 入		歳 出	
		決算額	収入率	決算額	執行率
国民健康保険	112,368	110,041	97.9	109,715	97.6
介護保険	127,279	126,753	99.6	121,615	95.5
後期高齢者医療	20,179	19,566	97.0	18,853	93.4

（単位：万円、％）

区 分			予算現額	決算額	執行率
水道事業	収益的収支	収入	30,558	30,852	101.0
		支出	30,558	29,663	97.1
	資本的収支	収入	10,510	10,120	96.3
		支出	19,349	18,955	98.0
簡易水道事業	収益的収支	収入	8,818	8,749	99.2
		支出	8,818	8,237	93.4
	資本的収支	収入	4,310	4,060	94.2
		支出	7,334	7,288	99.4
公共下水道事業	収益的収支	収入	58,273	67,965	116.6
		支出	58,273	64,767	111.1
	資本的収支	収入	60,756	56,646	93.2
		支出	72,853	68,842	94.5

※予算現額と決算額は、消費税込みの金額です。

基金のうち歳入不足を補てんするために使用することができる基金の残高は、総額で17億2923万円（前年度16億9961万円）、減債基金の積立等により、前年度比で2962万円増加しました。

内訳は、財政調整基金12億1734万円、減債基金1億9327万円、備荒資金組合積立金のうち超過納付分3億1862万円です。

建 物	135,783㎡
有価証券	8,954万円
出 資 金	2,713万円
基 金	40億1,800万円



土 地	12,027,365㎡
（内訳）	
公の施設	2,339,905㎡
宅 地	84,759㎡
山 林	2,922,271㎡
保 安 林	5,485,741㎡
原 野	910,341㎡
雑 種 地	195,121㎡
そ の 他	89,227㎡
（農地などの地目）	



町有財産 の状況

地方債年度末現在高

■一般会計 (単位：万円、%)

区 分	令和6年度末残高	構成比
一般公共事業債	11,468	1.4%
公営住宅建設事業債	72,817	8.5%
災害復旧事業債	1,406	0.2%
全国防災事業債	258	0.0%
教育・福祉施設等整備事業債	3,033	0.4%
一般単独事業債	339,835	39.8%
過疎対策事業債	231,508	27.1%
減税補てん債	177	0.0%
臨時財政対策債	192,209	22.5%
減収補てん債特例分	1,043	0.1%
合 計	853,754	100.0

■水道事業会計 (単位：万円、%)

区 分	令和6年度末残高	構成比
水道事業債	109,230	100.0
合 計	109,230	100.0

■簡易水道事業会計 (単位：万円、%)

区 分	令和6年度末残高	構成比
簡易水道整備事業債	36,232	97.0%
公営企業適用債	1,130	3.0%
合 計	37,362	100.0

■公共下水道事業会計 (単位：万円、%)

区 分	令和6年度末残高	構成比
下水道事業債（特環）	2,318	1.3
下水道事業債（公共）	96,016	53.9
資本費平準化債（公共）	77,085	43.2
公営企業適用債（公共）	2,880	1.6
合 計	178,299	100.0

令和6年度 健全化判断比率と資金不足比率の公表

■健全化判断比率

(単位：%)

区 分	令和6年度比率	令和5年度比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	15.00	20.00
連結実質赤字比率	—	—	20.00	30.00
実質公債費比率	10.4	10.8	25.0	35.0
将来負担比率	19.6	23.9	350.0	—

■資金不足比率

(単位：%)

会 計 名	令和6年度比率	令和5年度比率	経営健全化基準
水道事業会計	—	—	20.0
公共下水道事業会計	—	—	20.0
簡易水道事業会計	—	—	20.0

※各比率の「—」は、赤字または資金不足がないことを表しています。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項と第22条第1項に基づき、令和6年度決算により算定した健全化判断比率と資金不足比率は次のとおりです。算定の結果、実質公債費比

率は0・4ポイントの減、将来負担比率は4・3ポイントの減となりました。引き続き財政の健全化に向けて、町民の皆様のご理解とご協力を得ながら進めてまいります。